

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年10月15日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長
湯浅庸介

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長
湯浅庸介

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店
(千葉県船橋市浜町3丁目2番3)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高	(百万円)	154,925	167,277	316,411
経常利益	(百万円)	5,801	6,267	11,482
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,990	4,039	7,760
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,661	1,299	14,187
純資産額	(百万円)	80,725	87,036	86,552
総資産額	(百万円)	151,276	170,924	156,649
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	133.34	127.58	252.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.7	47.5	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	271	2,984	5,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,854	10,837	8,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,043	8,158	3,165
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,363	35,595	35,310

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	58.66	70.20

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益が堅調を維持し、それに伴い雇用状況も改善しつつあることから、全般的に持ち直しつつあると考えられます。しかしながら、原材料費や人件費などのコストアップ要因や国際的な貿易競争への懸念もあり、予断を許せる状況ではありません。当食肉業界におきましては、国際的な食品需給バランスが不安定化している中で、安定的な経営を続けにくい環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、食肉の生産から卸売、食肉製品の製造、さらに小売・外食に至る食肉関連事業を一貫してグループ内で行う垂直統合を更に進化させていくことにより、経営の安定と事業の成長を目指しました。

食肉等の製造・卸売事業においては、継続して取り組んでいる食肉生産部門での経営強化、食肉加工部門と卸売部門の連携緊密化を着実に進めました。米国では、高級品種アンガスビーフに特化した「オーロラアンガスビーフ」の品質向上施策の実施、北海道では、豚肉ブランド「ゆめの大地」の生産基盤の拡充を進めました。また、「こてっちゃん」の販売強化に向けた各種キャンペーンの実施など加工食品の積極的な販促企画に取り組みました。さらに、グループ内の加工部門会社と共に互いの製造機能、販売機能を相互に連携させ、販売チャンネルに合わせた営業戦略を展開しました。首都圏での販売力強化を目指した船橋市における拠点整備も順調に進めております。

食肉等の小売事業においては、イベント型の提案販売や、レイアウト再構築等の既存店活性化を継続実施した他、生産性向上のために作業工程の見直し、適正な人員配置のためのシフトコントロールを強化しました。また既存店の改装や不採算店の閉鎖、新規ディベロッパーとの取組による新店開発や、新業態での新規出店等、各種施策を推進してまいりました。

食肉等の外食事業にあっては、ステーキレストランチェーン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業において、メニューの考案や不採算店対策及び共同の大型店開発等、競争力向上のための施策を実施してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,672億7千7百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益60億3千4百万円（前年同四半期比10.6%増）、経常利益62億6千7百万円（前年同四半期比8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益40億3千9百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

食肉等の製造・卸売事業

売上高は1,519億7千2百万円（前年同四半期比9.1%増）、セグメント利益は59億4千5百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。

食肉等の小売事業

売上高は108億1千4百万円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益は5億3千6百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

食肉等の外食事業

売上高は37億6千9百万円（前年同四半期比0.0%増）、セグメント利益は1億3千4百万円（前年同四半期比47.9%減）となりました。

その他

売上高は7億2千1百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益は6千5百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて142億7千5百万円増加し、1,709億2千4百万円となりました。これは主に、保有株式の時価の下落による投資有価証券の減少の一方で、売上高増加に伴う売上債権、たな卸資産の増加、設備投資に伴う土地・建設仮勘定の増加によるものであります

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて137億9千1百万円増加し、838億8千7百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少の一方で、売上高増加に伴う仕入債務の増加及び借入金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4億8千4百万円増加し、870億3千6百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少の一方で、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億8千4百万円増加し、355億9千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、29億8千4百万円の収入（前年同四半期は2億7千1百万円の支出）で、主な増加要因は税金等調整前四半期純利益62億9千8百万円、減価償却費16億1千2百万円及び仕入債務の増加額58億8千1百万円であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加額75億3千8百万円、たな卸資産の増加額19億6千2百万円及び法人税等の支払額14億8千8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、108億3千7百万円の支出（前年同四半期は48億5千4百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出85億8千6百万円、投資有価証券の取得による支出11億4千7百万円及び貸付けによる支出15億3千6百万円であります。一方、収入の主なものは子会社株式の取得による収入6億1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、81億5千8百万円の収入（前年同四半期は30億4千3百万円の収入）で、収入の主なものは長期借入金による収入87億3千8百万円、短期借入金の純増額13億8千8百万円であります。一方、支出の主なものは長期借入金の返済による支出15億1千2百万円及び配当金の支払額7億5千8百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループが支出した研究開発費の総額は1億6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,267,721	32,267,721	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年8月31日	-	32,267,721	-	4,298	-	11,881

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村上 真之助	兵庫県姫路市	7,991	24.77
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	4,841	15.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,948	6.04
有限会社ファイブエム	兵庫県西宮市羽衣町5番17-201	1,122	3.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,115	3.46
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A.	740	2.29
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-3	705	2.19
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM	629	1.95
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都港区西新橋1丁目3-1	610	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	444	1.38
計		20,148	62.44

- (注) 1.上記のほか、当社が保有している自己株式が600千株(持分比率1.86%)あります。
 2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式1,948千株は、信託業務に係る株式であります。
 3.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式1,115千株は、信託業務に係る株式であります。
 4.株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有株式610千株は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。
 5.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式444千株は、信託業務に係る株式であります。
 6.平成30年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成30年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	3,023	9.37

- 7.三井住友アセットマネジメント株式会社ならびにその共同保有者である株式会社三井住友銀行、株式会社セディナから平成30年7月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書において、平成30年6月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友アセットマネジメント株式会社が保有する960千株については、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	960	2.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	610	1.89
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内 三丁目23番20号	70	0.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,653,100	316,531	-
単元未満株式	普通株式 14,321	-	-
発行済株式総数	32,267,721	-	-
総株主の議決権	-	316,531	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	600,300	-	600,300	1.86
計		600,300	-	600,300	1.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,328	36,613
受取手形及び売掛金	31,243	38,739
商品及び製品	16,230	18,260
仕掛品	970	946
原材料及び貯蔵品	2,648	2,629
その他	4,024	4,543
貸倒引当金	162	156
流動資産合計	91,283	101,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,296	37,380
減価償却累計額	22,184	22,629
建物及び構築物(純額)	14,112	14,750
土地	14,204	16,091
その他	28,479	33,469
減価償却累計額	19,729	20,252
その他(純額)	8,749	13,217
減損損失累計額	1,690	1,628
有形固定資産合計	35,375	42,431
無形固定資産		
のれん	174	272
その他	387	377
無形固定資産合計	561	650
投資その他の資産		
投資有価証券	26,107	23,018
退職給付に係る資産	311	308
その他	3,206	3,168
貸倒引当金	196	228
投資その他の資産合計	29,428	26,267
固定資産合計	65,366	69,348
資産合計	156,649	170,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,648	29,527
短期借入金	8,010	9,390
未払法人税等	1,743	1,934
賞与引当金	915	957
その他	9,607	10,456
流動負債合計	43,924	52,265
固定負債		
社債	850	1,300
長期借入金	15,723	22,023
役員退職慰労引当金	328	196
退職給付に係る負債	2,058	2,115
その他	7,211	5,986
固定負債合計	26,172	31,622
負債合計	70,096	83,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,675	18,691
利益剰余金	44,588	47,868
自己株式	423	421
株主資本合計	67,138	70,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,224	10,371
繰延ヘッジ損益	10	10
為替換算調整勘定	437	367
退職給付に係る調整累計額	12	4
その他の包括利益累計額合計	13,664	10,753
非支配株主持分	5,749	5,845
純資産合計	86,552	87,036
負債純資産合計	156,649	170,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	154,925	167,277
売上原価	131,918	143,104
売上総利益	23,006	24,173
販売費及び一般管理費	¹ 17,550	¹ 18,139
営業利益	5,456	6,034
営業外収益		
受取利息	20	17
受取家賃	64	76
受取配当金	212	266
その他	233	219
営業外収益合計	531	580
営業外費用		
支払利息	100	107
為替差損	-	152
賃貸原価	28	31
その他	57	56
営業外費用合計	186	347
経常利益	5,801	6,267
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	31	81
補助金収入	-	35
その他	-	6
特別利益合計	33	127
特別損失		
固定資産処分損	36	26
減損損失	100	50
店舗閉鎖損失	0	8
その他	-	9
特別損失合計	137	96
税金等調整前四半期純利益	5,697	6,298
法人税等	1,424	2,099
四半期純利益	4,273	4,198
非支配株主に帰属する四半期純利益	282	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,990	4,039

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	4,273	4,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,537	2,840
繰延ヘッジ損益	9	21
為替換算調整勘定	185	63
退職給付に係る調整額	44	8
持分法適用会社に対する持分相当額	1	7
その他の包括利益合計	3,388	2,898
四半期包括利益	7,661	1,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,363	1,129
非支配株主に係る四半期包括利益	298	170

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,697	6,298
減価償却費	1,521	1,612
減損損失	100	50
のれん償却額	22	29
支払利息	100	107
賞与引当金の増減額(は減少)	13	19
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34	20
受取利息及び受取配当金	233	283
売上債権の増減額(は増加)	6,391	7,538
たな卸資産の増減額(は増加)	3,515	1,962
仕入債務の増減額(は減少)	4,454	5,881
未払消費税等の増減額(は減少)	295	117
その他	219	168
小計	1,662	4,289
利息及び配当金の受取額	240	281
利息の支払額	99	97
法人税等の支払額	2,076	1,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	271	2,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	200	0
有形固定資産の取得による支出	3,997	8,586
無形固定資産の取得による支出	42	29
投資有価証券の取得による支出	285	1,147
投資有価証券の売却による収入	309	148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	146	-
貸付けによる支出	1,034	936
貸付金の回収による収入	504	156
吸収分割による支出	-	509
その他	38	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,854	10,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	626	1,380
長期借入れによる収入	3,690	8,738
長期借入金の返済による支出	1,612	1,512
社債の発行による収入	978	487
社債の償還による支出	-	50
配当金の支払額	505	758
非支配株主への配当金の支払額	77	76
その他	56	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,043	8,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,077	284
現金及び現金同等物の期首残高	35,441	35,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,363	1 35,595

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日至平成30年8月31日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証（連帯保証）を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (平成30年8月31日)
株式会社カーサ	190百万円	株式会社カーサ 180百万円
有限会社すぎもとファーム	59百万円	有限会社すぎもとファーム 56百万円
株式会社遠野牧場	494百万円	株式会社遠野牧場 450百万円
マスターファーム株式会社	49百万円	マスターファーム株式会社 37百万円
株式会社日高はなはなファーム	487百万円	株式会社日高はなはなファーム 469百万円
株式会社豊頃中央農場	630百万円	株式会社豊頃中央農場 616百万円
株式会社十勝中央農場	730百万円	株式会社十勝中央農場 723百万円
S FOODS SINGAPORE PTE.LTD.	186百万円	S FOODS SINGAPORE PTE.LTD. 584百万円
WANG FOONG FOODSTUFFS SUPPLIERS PTE LTD	397百万円	WANG FOONG FOODSTUFFS SUPPLIERS PTE LTD -百万円
金丸 一男他2社	150百万円	金丸 一男他2社 143百万円
		株式会社すぎもとファーム千代ヶ岡 500百万円
計	3,376百万円	計 3,761百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日至平成30年8月31日)
運賃	4,214百万円	4,587百万円
給料及び手当	3,636百万円	3,802百万円
賞与引当金繰入額	499百万円	531百万円
退職給付費用	128百万円	96百万円
貸倒引当金繰入額	27百万円	18百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日至平成30年8月31日)
現金及び預金	34,568百万円	36,613百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,204百万円	1,017百万円
現金及び現金同等物	33,363百万円	35,595百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 定時株主総会	普通株式	505	18.00	平成29年2月28日	平成29年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	601	19.00	平成29年8月31日	平成29年10月31日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年7月13日付の取締役会において、当社従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、72,300株を処分しました。この結果、資本剰余金が244百万円増加し、自己株式が50百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間において、平成32年満期の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本剰余金が6,349百万円増加し、自己株式が2,463百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の残高は、資本剰余金が18,715百万円、自己株式が423百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月22日 定時株主総会	普通株式	759	24.00	平成30年2月28日	平成30年5月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月12日 取締役会	普通株式	886	28.00	平成30年8月31日	平成30年10月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	139,268	11,205	3,768	154,242	682	154,925	-	154,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,339	36	197	4,573	80	4,654	4,654	-
計	143,608	11,242	3,966	158,816	763	159,579	4,654	154,925
セグメント利益	5,170	538	257	5,966	67	6,033	576	5,456

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益の調整額 576百万円には、セグメント間取引消去 29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 547百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	151,972	10,814	3,769	166,556	721	167,277	-	167,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,135	28	193	4,357	95	4,452	4,452	-
計	156,107	10,842	3,963	170,914	816	171,730	4,452	167,277
セグメント利益	5,945	536	134	6,616	65	6,682	647	6,034

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益の調整額 647百万円には、セグメント間取引消去 20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 627百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	133.34	127.58
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,990	4,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,990	4,039
普通株式の期中平均株式数(株)	29,930,836	31,665,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期（平成30年3月1日から平成31年2月28日まで）中間配当については、平成30年10月12日開催の取締役会において、平成30年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	886百万円
1株当たりの金額	28円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年10月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁 星 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。